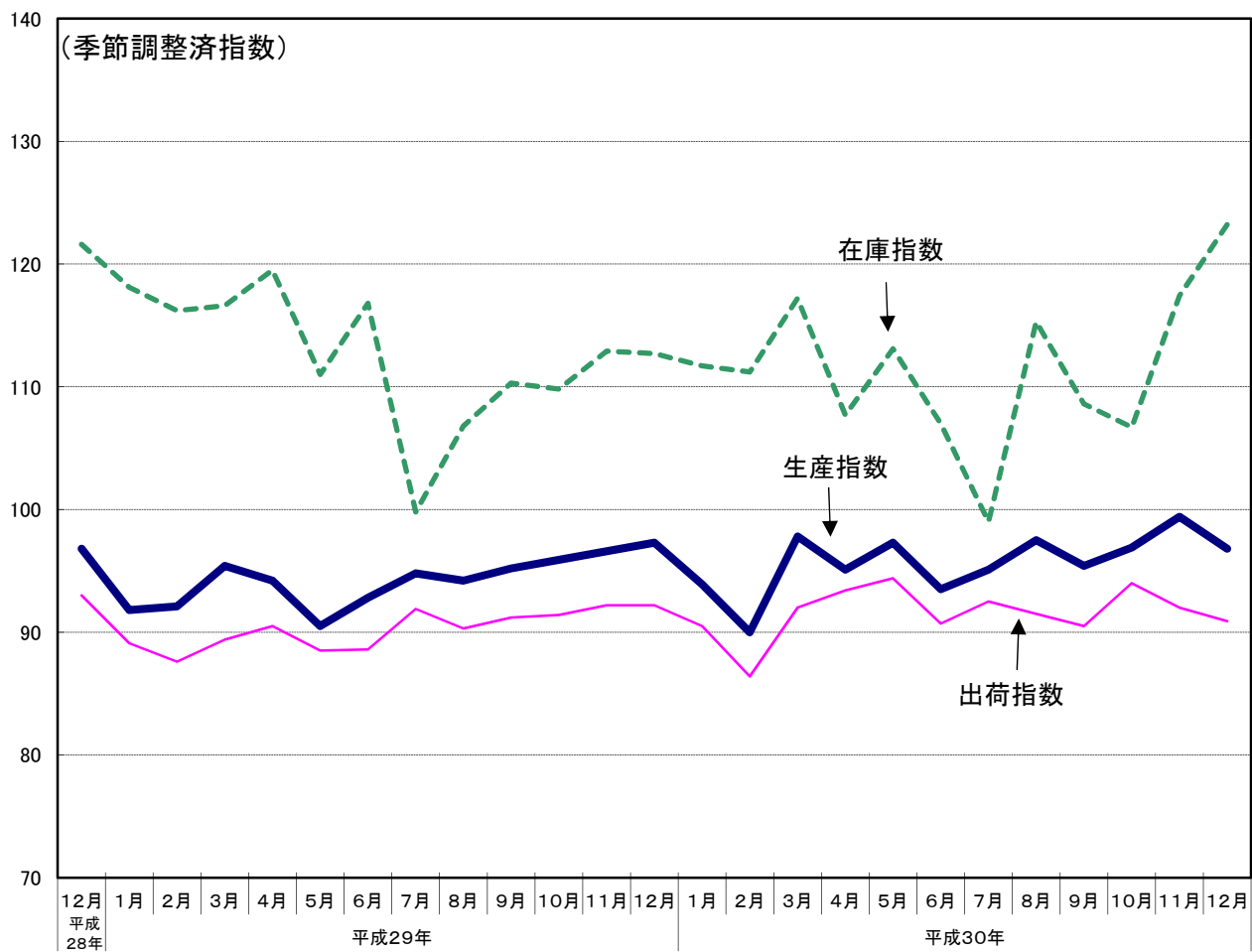


東京都工業指数月報

平成30年12月分・第4四半期分

東京都工業指数の推移 (平成22年平均=100.0)



東京都工業指数の概要

1 目的

東京都内の工業生産活動の動向を、総合的かつ迅速に把握することを目的とする。

2 指数の基準年次

平成 22 年である。

3 作成の範囲及び分類

- (1) 日本標準産業分類大分類 E「製造業」並びに F「電気・ガス・熱供給・水道業」の中分類 33「電気業」及び 34「ガス業」に属する産業の生産指数、出荷指数及び在庫指数について、原指数と季節調整済指数を作成している。

なお、経済産業省の鉱工業指数で採用されている大分類 C「鉱業、採石業、砂利採取業」及び E「製造業」の中分類 17「石油製品・石炭製品製造業」は、東京都ではウェイトが小さいため採用していない。

- (2) 分類は、日本標準産業分類に基づく業種分類と、採用品目をその用途により財別に格付けした特殊分類の二つである。

4 採用品目

生産指数及び出荷指数は、176 品目、在庫指数は 85 品目である。

また、これとは別に、生産指数及び出荷指数には、電気・ガス事業 2 品目があり、これらを加えて産業総合として示している。

5 ウェイト

- (1) 生産指数のウェイトは、基準年次の付加価値額でみた各部門、各品目の製造工業に対する比率（1 万分比）である。
- (2) 出荷指数のウェイトは、基準年次の生産者出荷額でみた各部門、各品目の製造工業に対する比率（1 万分比）である。
- (3) 在庫指数のウェイトは、基準年次の生産者製品在庫額でみた各部門、各品目の製造工業に対する比率（1 万分比）である。

6 算式

指数の算式は、個別系列を基準時のウェイトで総合する基準時固定加重算術平均（ラスパイレス算式）である。

7 季節調整

景気の動向にかかわらず、1 年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動要素（気候条件の変化や社会的な慣習、制度等）を取り除くために季節調整を行っている。

東京都では、センサス局法の X-12-ARIMA を使用している。

8 資料の出所

ウェイトの算出に利用した付加価値額、生産者出荷額及び生産者製品在庫額は、「平成 22 年工業統計調査」を基礎データとして、「生産動態統計調査」等から得た。

各品目の系列資料は、「生産動態統計調査」、既存の資料及び業界等の協力によって得ている。

全国の鉱工業指数は、経済産業省「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数」による。

9 その他

平成 12 年基準改定において鉱業を採用しないこととしたため、平成 15 年 7 月以降、名称を「東京都鉱工業指数」から「東京都工業指数」に変更した。

東京都工業指数の動向 (平成30年12月分)

概況

－ 生産指数は前月比で2.6%の低下 － (平成22年平均=100.0)

項目	月	季節調整済指数		原指数	
		指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)
生産指数	12月	96.8	△ 2.6	96.8	△ 1.5
	11月	99.4	2.6	100.2	3.8
出荷指数	12月	90.9	△ 1.2	92.6	△ 2.9
	11月	92.0	△ 2.1	94.2	1.3
在庫指数	12月	123.2	4.9	127.9	9.3
	11月	117.4	10.0	118.2	4.0

注) 指数は、最新月が速報値、それより前の月は確報値である。

1 生産指数

12月の生産指数は、前月比で2.6%低下し、指数水準は96.8(季節調整済)となった。
22業種中、化学工業、電子部品・デバイス工業等15業種が低下し、輸送機械工業、生産用機械工業等7業種が上昇した。

2 出荷指数

12月の出荷指数は、前月比で1.2%低下し、指数水準は90.9(季節調整済)となった。
22業種中、化学工業、情報通信機械工業等16業種が低下し、輸送機械工業、生産用機械工業等6業種が上昇した。

3 在庫指数

12月の在庫指数は、前月比で4.9%上昇し、指数水準は123.2(季節調整済)となった。
21業種中、輸送機械工業、業務用機械工業等14業種が上昇し、電気機械工業、生産用機械工業等6業種が低下した。ゴム製品工業は変わらなかった。

業種分類別の動向(季節調整済指数)

	前月比上昇				前月比低下			
	業種数	主な業種名	前月比(%)	寄与度	業種数	主な業種名	前月比(%)	寄与度
生産指数	7	輸送機械工業	12.2	2.4	15	化学工業	△ 33.6	△ 4.4
		生産用機械工業	7.6	0.5		電子部品・デバイス工業	△ 8.0	△ 0.5
出荷指数	6	輸送機械工業	8.8	1.9	16	化学工業	△ 27.8	△ 2.2
		生産用機械工業	8.8	0.6		情報通信機械工業	△ 6.7	△ 0.5
在庫指数	14	輸送機械工業	9.6	3.2	6	電気機械工業	△ 19.4	△ 0.2
		業務用機械工業	5.7	0.9		生産用機械工業	△ 0.7	△ 0.2

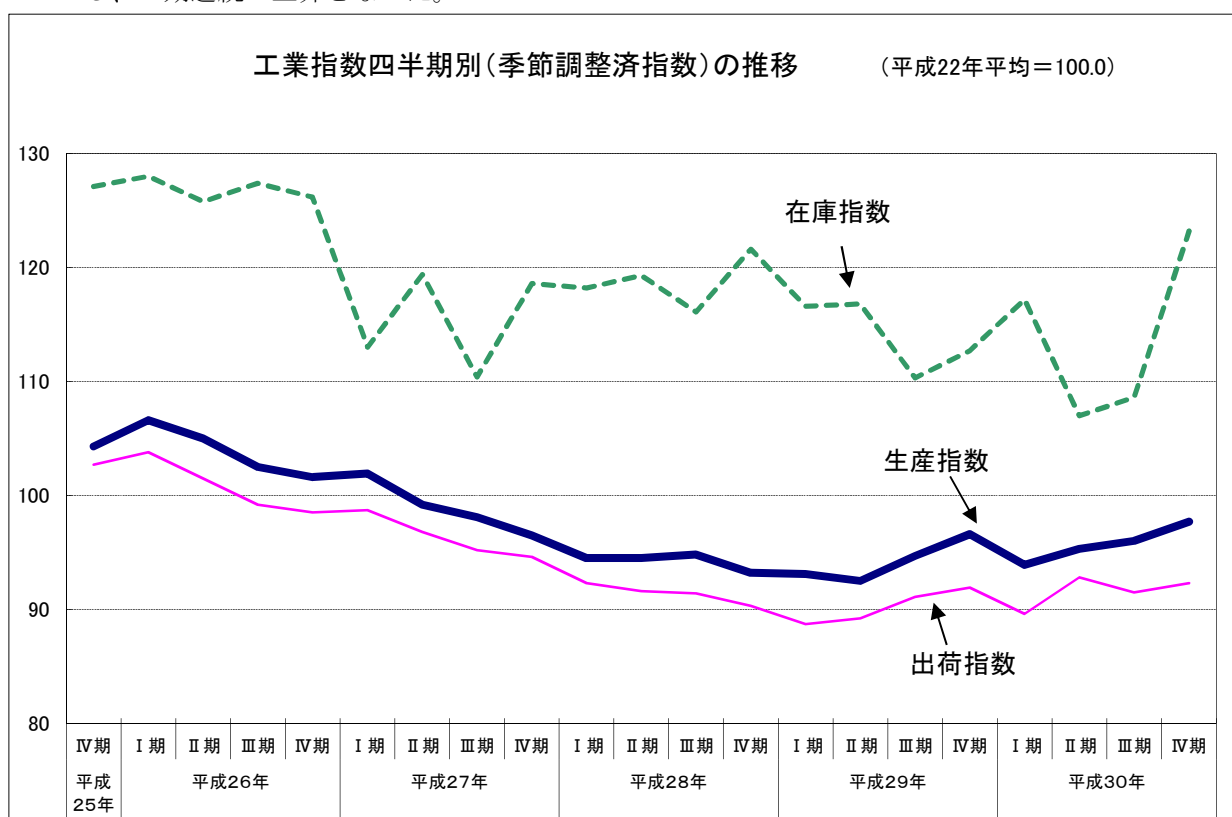
注) ・主な業種には、寄与度の上位2位を掲載した。
※寄与度は、各業種の上昇・低下がどれだけ全体を上昇・低下させたかを示す。

東京都工業指数の動向 (平成30年第4四半期(10~12月)分)

1 工業生産活動の動向

平成30年第4四半期の生産指数は前期比で1.8%の上昇、
出荷指数は前期比で0.9%の上昇、在庫指数は前期比で13.4%の上昇

平成30年第4四半期の生産指数は、前期比で1.8%上昇し、3期連続の上昇となった。出荷指数は、前期比で0.9%上昇し、2期ぶりの上昇となった。また、在庫指数は、前期比で13.4%上昇し、2期連続の上昇となった。



工業指数四半期別(季節調整済指数)の推移 (平成22年平均=100.0)

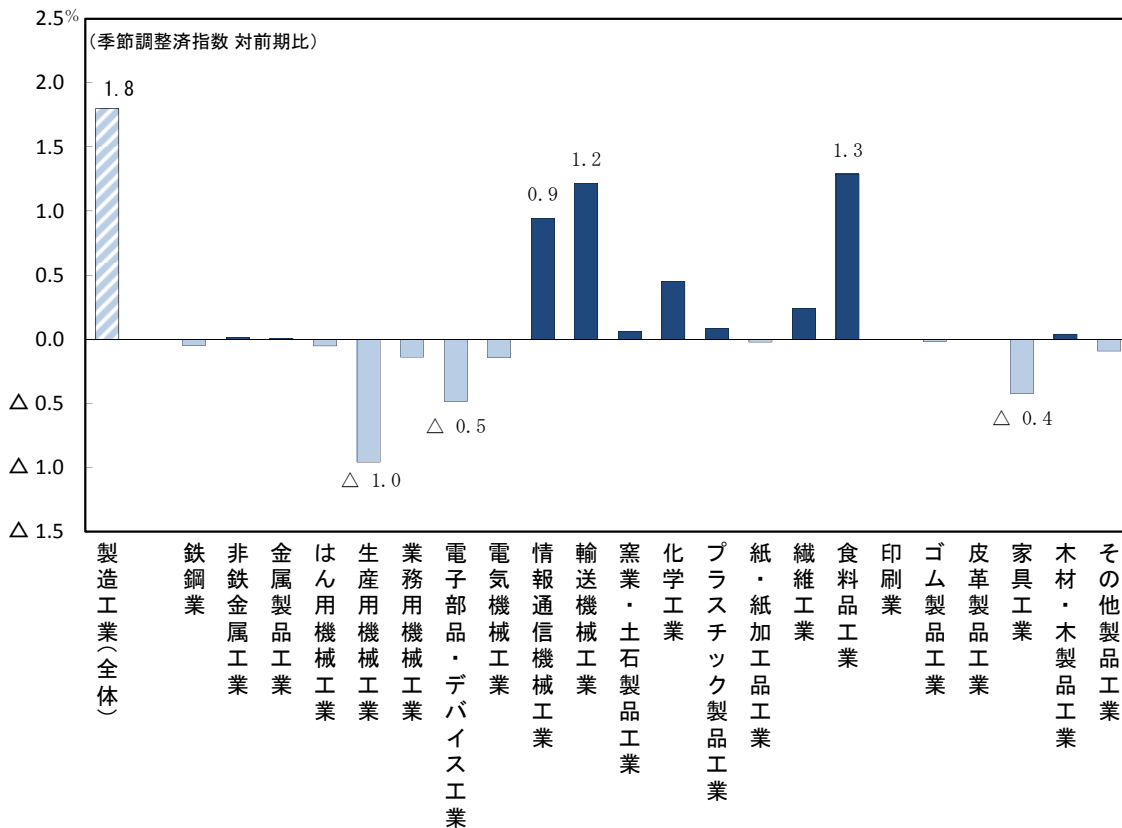
年・四半期	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	前期比(%)	前期比(%)	前期比(%)	前期比(%)		
平成29年 II期	92.5	△ 0.6	89.2	0.6	116.8	0.2
III期	94.7	2.4	91.1	2.1	110.3	△ 5.6
IV期	96.6	2.0	91.9	0.9	112.7	2.2
30年 I期	93.9	△ 2.8	89.6	△ 2.5	117.2	4.0
II期	95.3	1.5	92.8	3.6	107.0	△ 8.7
III期	96.0	0.7	91.5	△ 1.4	108.6	1.5
IV期	97.7	1.8	92.3	0.9	123.2	13.4

注) 指数は、最新の四半期が速報値、それより前の四半期は確報値である。

2 生産指数対前期比の業種分類別寄与度からみた動向(平成30年第4四半期)

食料品工業等が上昇に寄与

生産指数の前期比に対する業種分類別寄与度でみると、上昇に寄与した業種は、食料品工業、輸送機械工業等10業種であった。低下に寄与した業種は、生産用機械工業、電子部品・デバイス工業等10業種であった。印刷業、皮革製品工業は変わらなかった。



注1) 寄与度とは、各業種の上昇・低下がどれだけ全体を上昇・低下させたかを示す。

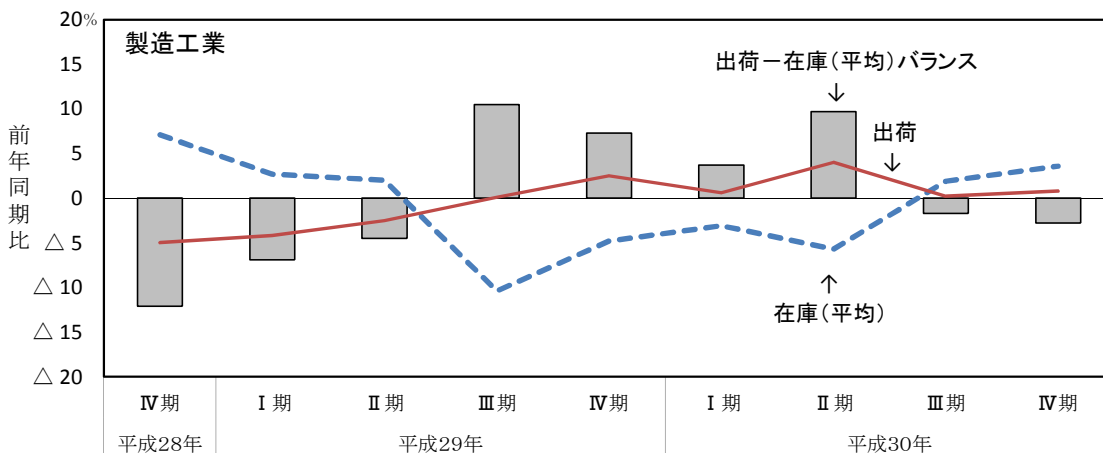
2) 生産指数対前期比とは、直前の四半期の生産指数と比べて、最新四半期の生産指数がどのくらい上昇・低下したかを示す。

3) 季節調整は各系列ごとに行っているため、業種分類別寄与度の合計と製造工業(全体)の前期比は必ずしも一致しない。

3 出荷－在庫バランスからみた動向(原指数・四半期別)

出荷－在庫バランスは、マイナスで推移した。

四半期別の出荷と在庫の前年同期比の差である出荷－在庫バランスをみると、平成30年第4四半期は、平成30年第3四半期から引き続き2期連続のマイナスとなった。



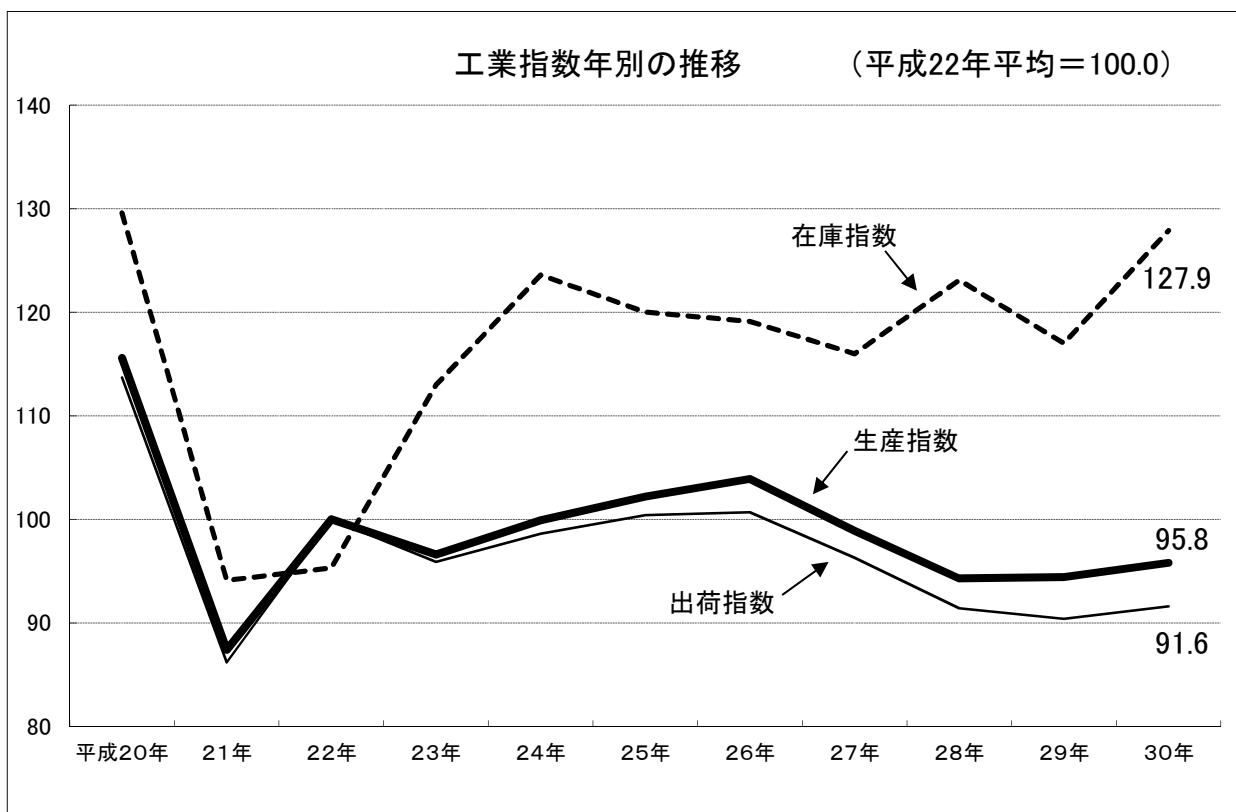
注) 出荷－在庫バランスについて

出荷－在庫バランス(=出荷の前年同期比－在庫の前年同期比)は景気の先行き予測に利用される。プラス幅の拡大は、在庫水準の低下・生産活動活発化の必要性(景気回復)を、マイナス幅の拡大は、在庫水準の上昇・生産調整の必要性(景気悪化)を示している。

(参考)工業指数年別の動向

平成30年の生産指数は前年比で1.5%の上昇、
出荷指数は前年比で1.3%の上昇、在庫指数は前年比で9.3%の上昇

- (1) 平成30年の生産指数は、前年比で1.5%上昇し、2年連続の上昇となった。出荷指数は、前年比で1.3%上昇し、4年ぶりの上昇となった。また、在庫指数は、前年比で9.3%の上昇となった。(下図表)
- (2) 生産指数の前年比に対する業種分類別寄与度でみると、上昇に寄与した業種は、化学工業、輸送機械工業等14業種であった。低下に寄与した業種は、印刷業、業務用機械工業等8業種であった。(P7図表)

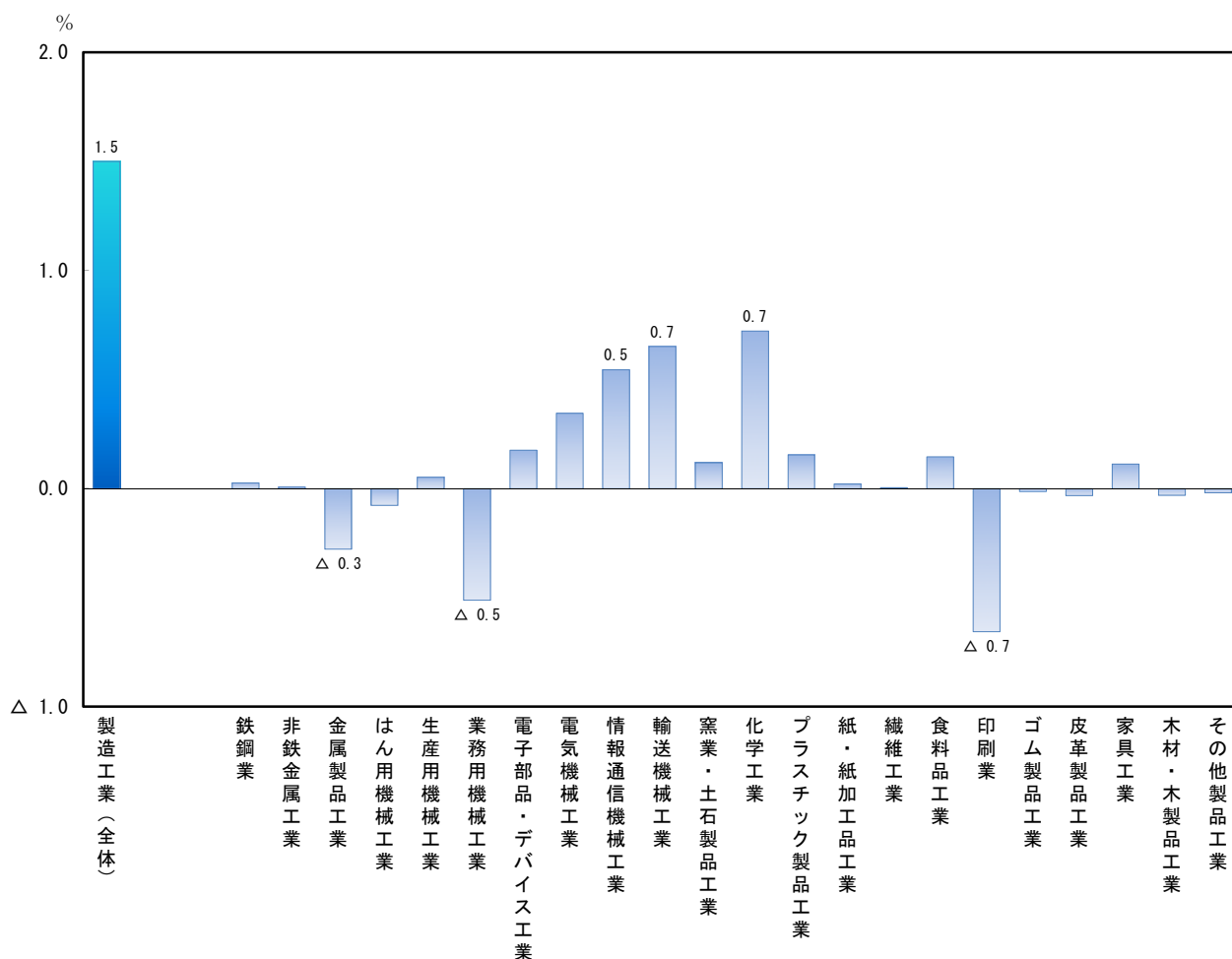


工業指数年別の推移 (平成22年平均=100.0)

年	生産指数		出荷指数		在庫指数	
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)		
平成20年	115.6	△ 3.8	113.7	△ 2.5	129.6	3.3
21年	87.4	△ 24.4	86.2	△ 24.2	94.1	△ 27.4
22年	100.0	14.4	100.0	16.0	95.3	1.3
23年	96.6	△ 3.4	95.9	△ 4.1	113.0	18.6
24年	99.9	3.4	98.6	2.8	123.6	9.4
25年	102.2	2.3	100.4	1.8	120.0	△ 2.9
26年	103.9	1.7	100.7	0.3	119.1	△ 0.8
27年	98.9	△ 4.8	96.3	△ 4.4	116.0	△ 2.6
28年	94.3	△ 4.7	91.4	△ 5.1	123.1	6.1
29年	94.4	0.1	90.4	△ 1.1	117.0	△ 5.0
30年	95.8	1.5	91.6	1.3	127.9	9.3

注1) 指数は、平成30年が速報値、平成29年より前の年は確報値(年間補正後)である。
 2) 生産指数、出荷指数は、各年の月別原指数の平均値を用いている。在庫指数は、各年の12月の原指数を用いている。

平成30年の生産指数対前年比の業種分類別寄与度



業種分類別及び特殊分類別生産指数

(平成22年平均=100.0)

区 分	原指数				区 分	原指数			
	平成29年	平成30年	前年比(%)	寄与度		平成29年	平成30年	前年比(%)	寄与度
(業種分類別)									
製 造 工 業	94.4	95.8	1.5	1.5	化 学 工 業	104.5	112.2	7.4	0.7
鉄 鋼 業	92.2	94.0	2.0	0.0	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	58.0	66.0	13.8	0.2
非 鉄 金 属 工 業	76.2	76.8	0.8	0.0	紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	93.8	96.4	2.8	0.0
金 属 製 品 工 業	55.8	47.6	△ 14.7	△ 0.3	織 維 工 業	82.1	82.4	0.4	0.0
はん用・生産用・業務用機械工業	94.7	91.1	△ 3.8	△ 0.5	食 料 品 工 業	101.2	103.1	1.9	0.1
はん用機械工業	107.6	105.0	△ 2.4	△ 0.1	印 刷 業	77.2	72.7	△ 5.8	△ 0.7
生産用機械工業	113.7	114.5	0.7	0.1	そ の 他 工 業	50.8	51.0	0.4	0.0
業務用機械工業	62.5	52.4	△ 16.2	△ 0.5	ゴ ム 製 品 工 業	6.1	5.6	△ 8.2	△ 0.0
電子部品・デバイス工業	123.0	126.5	2.8	0.2	皮 革 製 品 工 業	47.8	44.0	△ 7.9	△ 0.0
電気機械工業	92.0	94.5	2.7	0.3	家 具 工 業	77.7	86.0	10.7	0.1
情報通信機械工業	77.3	84.7	9.6	0.5	木 材 ・ 木 製 品 工 業	85.7	75.5	△ 11.9	△ 0.0
輸送機械工業	139.1	143.6	3.2	0.7	そ の 他 製 品 工 業	83.3	82.4	△ 1.1	△ 0.0
窯業・土石製品工業	98.3	105.1	6.9	0.1					
(参考系列)									
電 気 ・ ガ ス 事 業	82.0	81.9	△ 0.1	-	産 業 総 合 (製 造 工 業、電 気 ・ ガ ス 事 業)	94.2	95.6	1.5	-
(特殊分類別)									
製 造 工 業	94.4	95.8	1.5	1.5	消 費 財	86.1	91.2	5.9	1.2
最 終 需 要 財	97.8	100.4	2.7	1.7	耐 久 消 費 財	62.8	67.0	6.7	0.4
投 資 財	105.2	106.2	1.0	0.4	非 耐 久 消 費 財	103.3	109.0	5.5	0.8
資 本 財	105.2	106.1	0.9	0.3	生 産 財	89.2	88.9	△ 0.3	△ 0.1
建 設 財	104.8	106.8	1.9	0.1	鉱 工 業 用 生 産 財	97.4	100.1	2.8	0.6
					そ の 他 用 生 産 財	79.4	75.3	△ 5.2	△ 0.8

注1) 網掛けは、「製造工業(全体)」を構成する業種分類であることを示す。
 注2) 寄与度の合計と製造工業の前年比は、四捨五入のために一致しないことがある。
 注3) 指数は速報値であり、来月公表の確報及び年間補正で変更されることがある。